

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	成年後見制度利用支援					所管	福祉部 福祉課
	行政計画	事業NO.	185	計画事業名	成年後見制度利用支援	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成16年度	
	[小 柱] (6)生活の安心と安定に向けた支援					[終了予定] - 年度	
	[施策] ①権利擁護の推進						
根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区成年後見制度利用支援事業要綱 他				
事業対象	判断能力が不十分な認知症の方、知的・精神障害者の方で親族の申立が困難な方						
事業目的	判断能力が不十分な認知症の方、知的・精神障害者の方への後見人の申立等、成年後見制度の利用を支援し、本人の財産・身上保護を図る。また、申立費用・後見人報酬の助成を行い、成年後見制度の利用を促進する。						
事業内容	<p>○区長申立:判断能力が不十分な①認知症の方②知的障害者の方③精神障害者の方のうち、本人又は親族による申立が困難な場合、区長による審判請求を行う。</p> <p>○利用支援:必要経費支払いが困難な者に申立費用・後見人報酬の全部又は一部を助成する。</p> <p>○市民後見人を育成・支援する。</p>						
委託の有無	一部委託	委託内容	市民後見人の育成支援について、研修の実施や活動支援について、社会福祉法人台東区社会福祉協議会へ委託している。				
補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
	活動指標	支援件数	件	-	16	16	36
		成果指標					
	決算額 (単位:千円)				208	1,127	1,608
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,408	3,400	4,411
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			208	268	1,024
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	861	584
		総経費			3,616	4,529	6,019
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			183	172	492
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			23	801	999
一般財源(区負担額)			3,410	3,556	4,528		
前回評価から改善した事項	今後見込まれる成年後見制度への需要の増大に対応するため、市民後見人育成基礎研修及び実践研修を実施した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	成年後見制度の需要の増加により専門職後見人が不足することが見込まれており、成年後見制度の新たな担い手となる市民後見人を育成し、成年後見制度の利用促進に向けた支援体制の構築を進める必要がある。				
	効率性	3	市民後見人育成研修の実施や成年後見支援件数の増加により決算額等は増加しているが、コストに見合う効果はあった。				
	手段の適切性	3	親族等による申立が困難な方、資力の少ない方が成年後見制度を利用できるよう、費用の一部を援助することは必要である。また、市民後見人育成については、成年後見制度推進機関である社会福祉協議会に委託しており、手段は適切である。				
	目的達成度	4	成年後見制度の利用に関して、区長申立等支援件数は着実に伸びており、制度利用の促進につながっている。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
成年後見人を必要とする方の権利擁護に資する事業であり、市民後見人の育成等を含め、今後も継続して実施していく必要がある。							